

ドミニカ共和国
消化器疾患研究・臨床プロジェクト
実施協議調査団報告書
(1989.12.8～12.18)

平成元年12月

国際協力事業団
医療協力部

医 協

J R

89-57



608
77

JICA LIBRARY



1094807(3)

23124

ドミニカ共和国
消化器疾患研究・臨床プロジェクト
実施協議調査団報告書
(1989.12.8～12.18)

平成元年12月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

昭和62年7月、ドミニカ共和国政府は、保健医療拡充計画の一環として、国立アイバル病院を拠点に、消化器疾患研究および臨床技術の向上を目的に、我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請越した。

これに対して、我が国は昭和63年11月に事前調査団、平成元年8月に長期調査員を派遣し、その要請内容および実行可能性を調査するとともに、より詳細なプロジェクトの実行計画の策定に努めてきた。

今回、大分医科大学学長、糸賀敬氏を団長とする、実施協議調査団を平成元年12月8日から12月18日まで派遣し、討議議事録（R/D）及び暫定実施計画（TSI）に署名し、プロジェクト開始に到った。

本報告書は、実施協議調査団が先方と行った協議内容ならびに調査内容をとりまとめたものである。

ここに、調査団の各位ならびに同調査団派遣にご協力を賜った関係者各位に対し、深甚なる謝意を表すものである。

平成元年12月

国際協力事業団

理事 西野 世界



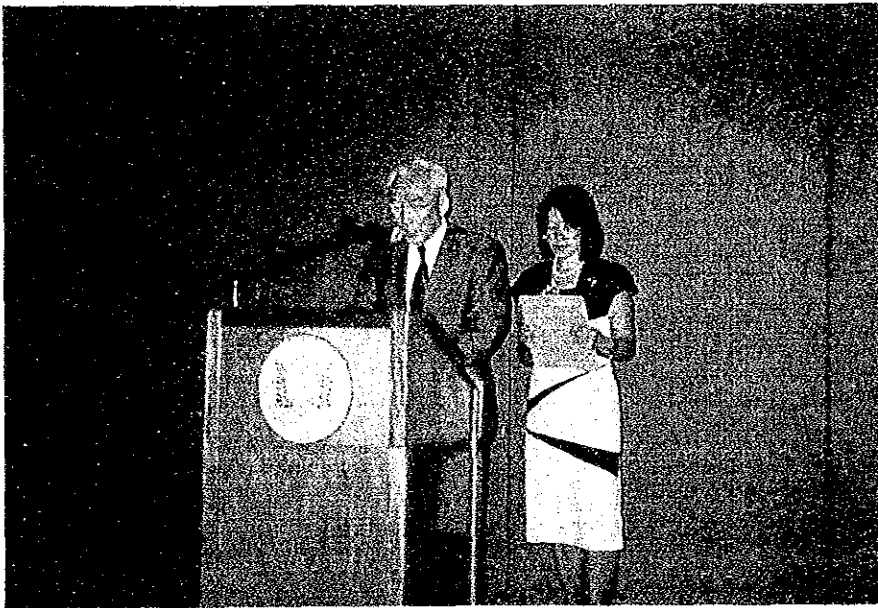
R/D署名。左より、佐藤団員、倉田臨時大使、小嶋団員、糸賀団
長、Gautreau保健大臣、Corona院長、Dunlop氏、Alburquerque次官。



R/D署名後、大統領官邸前にて。左より、
佐藤団員、三舟団員、糸賀団長、大沢JICA
事務所長、通訳、古賀団員、小嶋団員。



協力隊員と情報交換。左より、五枚橋氏、糸賀団長、宗本氏、天野氏、田氏、古賀団員



国立図書館にて糸賀団長の記念講演。

目 次

序 文

写 真

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 日程表	2
1-4 主要面談者	4
2. 要 約	6
3. 討議議事録の交渉	9
3-1 交渉経緯	9
3-2 討議議事録および暫定実施計画	16
3-3 訳 文	29
4. プロジェクト実施上の留意点	55
4-1 組織上の問題点	55
4-2 予 算	56
4-3 暫定実施計画の基本方針とその評価	56
4-4 まとめ	57

資 料 ・長期調査報告書

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1) 要請内容

低所得層に対する福利厚生事業は、同国の経済社会政策における重点課題の一つであり、保健医療政策としては低所得者層に対する無料ないし低料金による医療サービスの拡充計画が進められている。首都サントドミンゴに所在している国立アイバール病院は外科、内科、小児科、産婦人科等を備えた総合病院であり、消化器疾患分野の専門科を持つ数少ない国立病院の一つである。近年消化器疾患患者数の増加傾向が窺えるが、同分野における優秀なスタッフおよび診療機器の不足により、十分な研究、診療が困難となっているのが現状である。係る背景から同国は63年度之最優先新規案件として、国立アイバール病院を拠点に、消化器疾患診療技術の向上および施設の改善を目的に、我が国に対して、プロジェクト方式技術協力および無償資金協力を要請越した。

2) これまでの経緯

本件協力は無償、技術協力の関係にて実施されるべきところ、国内支援機関として、国立大分医科大学を中心として協力を得られ、昭和63年11月に無償、技術協力合同の事前調査団は派遣し、先方の要請内容および実行可能性につき調査した。その結果、本件協力は同国の医療水準の向上および低所得者層の福利厚生に資するのみならず、将来的にはカリブ地域の中核的センターとして機能することが期待できるとして、日本側としてはその実施につき検討することとした。

上記調査の結果を受けて、平成元年8月に長期調査員を派遣し、より詳細なプロジェクトの内容、実行計画を協議し、国内においての協力体制を整え、プロジェクト開始後の専門家リクルート、研修員の受け入れ等について検討を進めた。（長期調査の結果については、別添資料の報告書参照）

今回の実施協議調査団は、討議議事録（R/D）および暫定実施計画（T S I）を署名し、プロジェクトを発足することを目的に派遣されるものである。その際、先方政府負担分、プロジェクトの実施体制について双方で明確にする。

3) 調査目的・内容

事前調査および長期調査の結果を踏まえて、プロジェクト開始のための膳立を行う。

具体的には、事前調査、長期調査の結果からプロジェクト実施計画を部門別に整理、討議して最終計画を作り、プロジェクトへの投入計画を暫定的に策定する。しかるのち、相手側の理解を得、相互にすべてを合意した後、R/Dの締結を行うこととする。

(1) 討議議事録（R/D）の署名

1) ローカルコスト先方政府負担分の確認

2) 関税等の便宜

(2) 暫定実施計画 (T S I) の署名

- 1) 専門家派遣計画策定
- 2) 研修員受け入れ計画策定
- 3) その他協力計画

(3) プロジェクト実施体制

- 1) Coordinating Committee
- 2) 協力隊員との活動分担

(4) その他

1-2 調査団の構成

- 団 長 : 糸 賀 敬 (総括) 大分医科大学学長
- 団 員 : 佐 藤 保 男 (医学教育) 大分医科大学事務局長
- 団 員 : 三 舟 求真 (微生物) 大分医科大学教授
- 団 員 : 古 賀 達 朗 (技術協力) 外務省経済協力局技術協力課
- 団 員 : 小 嶋 雅 彦 (協力計画) 国際協力事業団医療協力部医療協力課職員

1-3 調査日程表

月 日	時	日 程
12/9 (土)	20:15	サントドミンゴ国際空港到着。 倉田参事官、大沢 J I C A 所長、牟田次長、Dr. Corona アイバール病院院長等の出迎えを受ける。
	21:00	Hotel Sheraton にチェックイン。その後、団内にて今後のスケジュールについて打合せ
12/10 (日)		団内打合せ
12/11 (月)	9:00	J I C A 事務所にて打合せ。大沢所長より、最近のドミニカ国の社会経済事情および本プロジェクトをめぐる動向についてブリーフィングを受ける。合わせて、今回締結予定の R / D および T S I につき胡椒プロジェクトの問題点を例に、種々の助言を得る。
	10:00	日本大使館表敬訪問。団長より倉田参事官に対し、これまでの大使館の支援に対して謝辞を述べるとともに、プロジェクト開始後のさらなる指導、助言を要請する。

月 日	時	日 程
	11:00	保健省訪門。保健省筆頭次官であるDr. Rafael Albuquerqueに対して、今回の調査団の訪問目的を説明するとともに、保健省の本プロジェクトに対する全面的協力を要請する。
	12:00	ルイスアイバル病院訪門。Dr. Corona 病院長をはじめとする本プロジェクト主要関係者に対して、今回の調査団の訪問目的を説明するとともに、明日以降の具体的協議日程、内容につき打合せる。その後、病院内を視察し、アイバル病院内で活動中の協力隊員とも情報を交換する。
12/12 (火)	8:45	第一回協議。Hotel Sheraton内において保健省次官 (Dr. Albuquerque) を交えて協議する。日本側が準備した討議議事録 (R/D) 案を基に双方で協議・確認する。詳細な協力内容については後述の交渉経緯を参照のこと。
	15:30	第二回協議。午前中のR/D案についてのおおよその合意が得られたことを踏えて、暫定実施計画 (T S I) を双方で協議・確認する。
12/13 (水)	8:30	第三回協議。前日に引き続き、保健省次官、保健省システム部長、アイバル病院主要スタッフ、さらには外務省免税担当官を交えて協議する。
	11:30	外務省訪問。Dr. Fabio Herrera 臨時大臣に対して、今までのプロジェクトの経緯および今回調査団の目的を説明し、今後のさらなる協力を要請する。(とくに機材の引き取り等に関して)
	15:00	第四回協議。R/D、T S Iの最終合意を得るとともに、今年度協力計画の具体的内容について協議する。
12/14 (木)	8:30	J I C A事務所にて最終R/D、T S I文書を作成する。
	10:00	アイバル病院訪問。検査部門、病理学部門等を視察する。その後Dr. Corona 院長とR/D署名のための最終打合せを行う。
	13:30	大統領官邸にて、倉田参事官、大沢所長、保健省次官、保健局長、アイバル病院関係者等の列席のもと、保健大臣Dr. Ratael Gautreau とR/DおよびT S Iに署名する。
12/15 (金)	9:00	J I C A事務所へ報告。大沢所長に調査結果を報告するとともに、今年度供与機材、C/P等詳細な打合せを行う。
	10:30	日本大使館へ報告。倉田参事官に今回調査の経緯を報告するとともに、今後のさらなる協力を要請する。
	11:30	ドミニカ国立図書館にて、糸賀団長より記念講演。アイバル病院、国立

月 日	時	日 程
12/16 (土)	15:00	自治大学より多数の聴講者を得る。 アイバール病院にて詳細打合せ。プロジェクト開始まで、ドミニカ側が準備すべきこと、さらに今年度供与機材、C/Pの具体的申請手続きについて協議、説明する。
	12:45	ドミニカ国際空港発。

1-4 主要面談者

ドミニカ側

1) 保健省

大臣 Dr. Rafael Gautreaux
 次官 Dr. Rafael Alburquerque
 保健局長 Dr. Winston Alvarez
 システム部長 Dra. Sonia Candelario

2) 外務省

副大臣 Sr. Fabio Herrera
 アジア局長 Dr. Manuel Lama
 免税担当 Emb. Rosa Pou
 外交政策補佐 Lic. Maria de Jesus Diaz

3) 大統領官邸

病院サービススーパーバイザー Dr. Charles Dunlop

4) 国立サントドミンゴ自治大学

副学長 Lic. Jesus de La Rosa
 医学部長 Dr. Cesar Mella
 医学校長 Dr. Ricardo Corporan

5) 国立検査所

ウイルス部長 Dra. Ellen Koenig

6) グリオーコントレラ病院

検査部長 Dra. Marina Orsini

7) 国立アイバール病院

院 長	Dr. Ruyard Corona
副院長	Dr. Femando Guerrero
消化器部長	Dr. Luis Sanchez Limardo
疫学部長	Dra. Maritza La Paix
病理部長	Dr. Vicente de Sanctis
内分泌部長	Dr. Mariano Estrada
小児科部長	Dr. Rodriguez Grullon

日本側

1) 日本大使館

臨時大使	倉 田 亮 一
書記官	宮 石 幸 雄

2) J I C A 事務所

所 長	大 沢 尚 正
次 長	牟 田 芳 勝
職 員	Lic. Matsuoka

3) 青年海外協力隊員

看護婦	天 野 孝 子
臨床検査技師	五枚橋 尚 子
放射線技師	田 千 明
医療機器	宗 本 久 弥

4) 通 訳

Ms. Michiko Takemura

2. 要 約

ドミニカ共和国における経済社会政策の重点課題の一つに、低所得者層に対する福利厚生事業がある。同国では、その一環として保健医療政策でも、低所得者層に対する無料ないし低料金による医療サービスの拡充計画が進められ、国民の保健・医療の向上に努めている。ドミニカ共和国政府は、同国の疾病原因と死因原因の上位を占める、消化器疾患の分野における医学・医療のレベル・アップを目指して、首都サントドミンゴ市にある国立アイバール病院を拠点として、消化器疾患診療技術の向上並びに施設の改善化を、昭和63年に、我が国に要請してきた。

前項に述べた要請に応じて、昭和63年11月15日から11月28日まで、無償資金協力並びにプロジェクト方式による技術協力の合同の事前調査団が派遣され、先方の要請内容及び実行の可能性などについて調査した。その結果、先ず死因、特に乳児死因の第1位にある感染性小児下痢症の対策が第一であり、疾病の原因、要因の解明や、その病態を研究すると共に、疫学調査を実施、臨床検査医学の分野を育成し、その等の発展を援助することが、臨床医学（特に消化器疾患など）における診断手技や医療の伝達と同等に、極めて重要であることを、当方より指摘した。

我々は本件を協力することにより、同国の医療水準の向上及び低所得者層の福利厚生に資するのみでなく、将来的にはカリブ地域の、中核的センターとして機能し得る可能性も期待できると考え、日本側としてその実施について検討することとした。

平成元年2月11日から3月10日まで無償資金協力による基本設計調査団が派遣され、本センター予定地等を調査し、かつ、ドミニカ共和国側の本プロジェクト担当者と協議を行った。その結果、施設と機材の基本設計レポートが取り纏められ、そのレポートを平成元年5月13日から5月24日の間、先方担当者に説明し、協議した。なお、平成元年8月には、長期調査員を派遣し、詳細にプロジェクトの内容、実行計画を協議した。

今回の実施協議調査団（The Japanese Implementation Survey Team）の目的は、ドミニカ共和国における消化器疾患臨床・研究のプロジェクト方式による技術協力を発足させることにある。即ち上記、事前調査ならびに長期調査の結果を踏まえて、本プロジェクト実施計画を部門別に整理、討議して最終計画をつくり、プロジェクトの導入計画を暫定的に策定することであった。今回の調査団は、本計画についてドミニカ共和国側の理解と合意を得た後、本プロジェクト方式による技術協力の詳細にわたる実施・運営要領や実行計画などを取り決める討議議事録（Record of Discussions）並びに暫定実施計画（Tentative Schedule of Implementations）に署名するため派遣されたものである。

今回の調査内容および結果を日程順に整理する。

12月11日：国際協力事業団ドミニカ共和国事務所訪問、日本大使館表敬訪問（倉田 亮一代理

大使)、保健省表敬訪問 (Dr. Rafael Albuquerque)、国立アイバール病院表敬訪問 (Dr. Rudyard Corona)。

12月12日: ドミニカ共和国側と討議議事録について、以下に記載する諸項目を協議した。即ち、両国の協力のもとに実施される、本プロジェクトの対象は、

- (1) 臨床医学 (内視鏡、超音波診断、放射線医学、小児科学)
- (2) 臨床検査医学 (血液、生化、微生物、寄生虫病、血清、病理)
- (3) 疫学
- (4) その他必要と認めた事項 (例えば看護学など) であった。

以上を対象として5カ年間にわたり、日本から専門家を派遣し、機材を供給し、かつドミニカ共和国のカウンター・パートを、大分医科大学などで研修することとした。

その際必須の条件でもある、一時的な医師免許の必要性についても協議し、先方もその件を了承した。また、特に機材などの導入に際しては免税になるよう要請した。

午後に外務省表敬訪問 (Sr. Fabio Herrera) 後、15:30p. m. より協議を再開した。

12月13日: 討議議事録並びに暫定実施計画について、さらに協議し、当方からの種々詳細な説明に、ドミニカ共和国側もすべて合意した。

12月14日:

- 1) ドミニカ共和国大統領府において、本調査団団長と保健省大臣Dr. Rafael Gautreau との間で討議議事録並びに暫定実施計画書に調印を終えた。
- 2) 本件は、直接本調査団の任務ではなかったが、関連事項の一つと考えられるので、ここに記載する。すなわち、大分医科大学と国立サント・ドミンゴ自治大学 (健康科学部 学部長: Dr. Cesar Mella) との間で、学術協定が締結された。

サント・ドミンゴ自治大学は、1538年創立された北・中・南米大陸における最古の大学である。同大学には6学部があり、在校生の数は約5,500人で、教授の数は約500人であり、ドミニカ共和国における唯一の国立大学である。その健康科学学部には医学部、薬学部並びに看護学部が含まれている。

12月15日: 以上の結果を、日本大使館並びに国際協力事業団事務所に報告のため訪問した。

ドミニカ共和国側の保健省並びに国立アイバール病院医師団には、今回も自国の医学・医療水準を高めたいという、積極的な意欲並びに情熱を、一段と感じ取れた。

なお、本プロジェクトは、ドミニカ共和国における初めてのケースとして、建物機材等を供与する無償援助と、大分医科大学が主として担当する医療技術協力とを併行して実施するものである。その観点からも、大いに今後の実りある成果が、期待できるものとする。無償援助については、平成2年2月から、消化器疾患研究臨床センターを、首都サント・ドミンゴ市にある国立アイバール病院構内に建築し、30床の病床を含む約4,000㎡のセンターとなる。竣工は平成3年5

月の予定である。

プロジェクト方式による医療技術協力は、上記対象について平成2年1月1日から実施され、期間は5カ年間である。ドミニカ共和国には、大分医科大学から、毎年6～7人の専門家の延べ50人程度派遣し、医師並びに医療技術者に医学・医療技術の指導と、その移転を実施する。また日本における研修も、主として大分医科大学が担当し、ドミニカ共和国側から毎年3人程度の医師並びに医療技術者を研修員として受け入れ、医学・医療の技術移転を実施する計画である。

3. 討議議事録の交渉

3-1 交渉経緯

1) 第一回協議

ドミニカ側より、Dr. Alburquerque保健省次官（行政担当）、Dr. Cabrar 保健大臣顧問、Dr. Corona アイバール病院院長、Dr. Sanchez アイバール病院消化器病部長、さらに日本側より、大沢 JICA ドミニカ所長等を交えて協議を開始する。司会は小嶋団員が務めることとし、まず、本プロジェクトのこれまでの経緯および今後の協議日程について説明を行う。日本側より、協議は、まず日本側が準備したR/DおよびTSI案を各項目ごとに双方で確認することから始め、その中で、機材の免税、一時的医師免許、ドミニカ側プロジェクト実施体制等の項目については特に重点を置いて協議したい旨、要求が出され、ドミニカ側もこれを承認する。

Dr. Alburquerque 次官が9:30には退席せねばならない事情があるため、R/D案の説明をする前に、免税・機材の引き取りの事項について先に協議することになる。まず、大沢所長より、今日の会議に、外務省、大蔵省、大統領府等からの代表がいないが、本免税の協議に支障は無いかと質問が出される。これに対し、次官より、今回の協議は、そしてドミニカ共和国全体を代表するものであるから全く問題が無いとの回答を得る。

ドミニカ側は、免税および機材の引き取りには何ら問題は生じないといいながら、その引き取りの具体的手続き等は明解に言及できない。大沢所長より、現在ドミニカ共和国で実施している胡椒プロジェクトの例を挙げ、大統領令により免税を明記していても、また日本大使館をコンサイニーにしても、その引き取りに多くの問題があったこと等を説明する。ドミニカ側は、明日の協議の際に、外務省の担当者を同席させるよう手配するとして、この問題は翌日以降の課題とされる。

次官退席後、R/D案の検討に入る。日本側が用意したR/D案を基に、順次、小嶋団員が説明する。まず、R/Dの性格について説明し、外交文書としてではなく、双方の政府に勧告する性質のものであることを述べる。

- I. 両国政府への協力においては、本協力の目的を附表Iのマスタープランのとおり、臨床、検査、疫学、その他の機能の向上の四本柱としてしており、特に臨床と検査部門についてはさらに、内視鏡、超音波診断、放射線検査等に目的をブレイクダウンしたことを説明する。この協力の基本骨子は事前調査および長期調査で十分協議したものであり、ドミニカ側としても依存は無い旨の確認を得る。
- II. 日本人専門家の派遣については、特に日本人医師に与えられる一時的医師免許が問題となる。三舟団員から、特に臨床の日本人専門家が活動する場合、その医師免許の授与は不可欠との説明がある。ドミニカ側から、アメリカ人医師に対しても一時的医師免許を与えており、今回も

何ら問題は無いとの回答を得る。

Ⅲ. 機材供与においては、いわゆる通常の供与機材と専門家が携行する携行機材とを区別している旨説明する。また、携行機材の使用については、日本人専門家が優先権を持つ旨説明し、ドミニカ側の合意を得る。

Ⅳ. ドミニカ側カウンターパートの研修については、そのStaff Refension が問題となり、日本側より帰国研修員が本アイバル病院に残って活動を続けるような措置を講じて欲しい旨、強く要望する。ドミニカ側から、研修に出発する前には、契約書（事前調査報告書を参照のこと）にサインを取り付け、もしこれに違反した際には、研修に要した経費を全額返納するとの条項がある旨の回答がある。

Ⅴ. ドミニカ側カウンターパートの確保については、附表Vのプロジェクトの長およびプロジェクト調整員の項目で議論となる。まず、プロジェクト長については、Dr. Sanchezより、本プロジェクトが消化器病に焦点をあてる以上、やはり消化器部長がこの任にあたるべきであると発言し、これに対してDr. Coronaより、本新センターには新たに長は作らず、関係各部の長による運営委員会により運営すべきであるとの発言がある。日本側としては、今まで無償の基本設計でもセンター長のオフィスを計画に入れており、当初計画の突然の変更には難色を示しながらも、この問題は基本的にドミニカ側で決定すべきものと見解を示す。Dr. Corona院長より、明日までにドミニカ側の意見を統一して回答する旨の説明がある。

また、ドミニカ側調整員については、当初“Coordinator” という語に対して、日本側ドミニカ側で、その意味するところに大きな差が見受けられる。ドミニカ側の“Coordinator” が意味するものは、プロジェクト全体を運営、指揮するような、非常に高いポストらしく、日本側との議論がかみ合わない。ここで、大沢所長より、再び胡椒プロジェクトの例を揚げ、ドミニカ側調整員の具体的仕事としては、A₁、A₂₋₃、A₄ フォーム等の取り付け、機材の引き取り、ドミニカ側資金の管理、運営委員会開催の準備等になる旨、説明する。ここにおいて、ドミニカ側も納得するが、今後の誤解を避けるため、“Adminstrator of the Poject” として明記することで双方が合意する。

Ⅵ. ドミニカ側がとるべき措置においては、日本側より特に、日本人専門家のオフィスの確保（センター開設前の）について強い要望が出される。これに対して、Dr. Coronaより善処する旨の回答を得る。次にドミニカ側より日本人専門家の交通手段の確保ならびに機材の据え付けの項目に対して、難色が示される。日本側は、前者に対しては疫学調査用の車両等は供与機材で供与することも可能であるが、その燃料、運転手、保守等はあくまでドミニカ側が負担すべきである旨を説明し、先方の同意を得る。後者に対しては、ドミニカ側で据え付けが難しいものについては、日本側で据え付け技師の派遣の用意があることを説明する。

Ⅶ. プロジェクトの管理においては、その運営委員会の設置、メンバー等について議論となる。日本側から、この運営委員会の機能を説明し、実質的にはこの委員会によってプロジェクトを

運営したい旨の要望が述べられる。ドミニカ側より、プロジェクトの運営体制と含めて、明日そのメンバー構成を回答するとの発言がある。

R/D案に対する一通りの説明を終え、ドミニカ側からのおおよその合意が得られたものとして、協議は人員の確保、予算の確保に集中するようになる。Dra. Candelarioより、十分なしかも質の高い人材をフルタイムで得るためには、現状の保健省の給料では難しいところ、日本側でこの人件費の補填を行うことは可能かとの問い合わせがある。日本側としては、ドミニカ側の人件費は、ローカルコストとして日本が負担できる性質のものではないとして、ドミニカ側の努力を強く要望する。日本側より、プロジェクトは5年後、独立せねばならず、プロジェクトの運営コスト等は、プロジェクト開始時に日本側が多少負担するとしても、最終的にはドミニカ側で100%負担しなければならない旨、説明し、ドミニカ側もこれに賛同する。Dr. Coronaより、センターが開設し、プロジェクトが順調に進行すれば、検査部、内視鏡等の分野で、患者から料金をとり、それをプロジェクトの基金とし、人件費、運営費にあてる構想がある旨の発言がある。しかしながら、この発言に対しては、保健省側から、国立病院は基本的に無料であるべきで、この無料サービスの姿勢を壊すものとして反論が出される。この問題は、ドミニカ側内部で相当、議論を呼び、日本側としては、ドミニカ側が最適の方法を決めて欲しいと述べるにとどめる。

2) 第二回協議

三舟団員より、主にT S Iについて日本側案を説明する。

まず日本人消化器病専門家は、常時2名滞在する予定で、その内1名がチームリーダーを兼ねる旨の説明を行う。またその交替においては、内科医から外科医になる可能性もあることを説明し、合意を得る。

万一、事故が起った場合の処置についてはドミニカ側に質問したところ、医者個人が責任をとることはなく病院がその責任をとることになり、これは日本人専門家にも適用されるし、また手術の前等には、患者は病院との間に承諾書にサインする旨の説明がある。

ドミニカ人研修員受け入れについては、T S Iの横線はその時期、期間を意味するものではなく、一年間以内の範囲で都合のいい時期に来日することになるとの説明を行う。プロジェクト開始当初の1990年度は、検査部門に焦点を絞り、研修員3名を受けれることにすることで合意を得る。

T S I案によると、新センター完成前には、日本人専門家として、消化器病、放射線、検査技師、調整員の4名が赴任することになることを説明し、その十分な受け入れ体制の整備につき要請する。

T S I案の説明をしめくくるにあたって、三舟団員より日本側がこの作成において配慮したことをまとめる。一つは、この5年間で日本人専門家はのべ40人名ぐらい派遣されることになり、この数はセンターの規模からすると非常に大きいものになるところ、本プロジェクトにかける日

本側の努力の大きさを察して欲しい旨、もう一つは、このT S Iでの技術協力目標がかなり細分化して記述しており、その進行状況を適確に把握し評価するための意欲的試みであること、である。

日本側の説明を終えた後、Dr. Sacherzより、T S Iの中のEndoscopic Surgery, Echo Guided Percutaneous Treatment, Percutaneous Transhepatic Cholangiodrainage, の各分野は技術的に高度で、その習得に時間がかかると予想されるところ、協力期間中の十分な機器の保守への配慮と同時に、場合によっては協力期間の延長も検討して欲しい旨、発言がある。

その後、三舟団員より、プロジェクトの要員計画の進捗状況について、質問がある。無償資金協力基本設計調査団がドミニカ訪問の際に、プロジェクト開始までに必要なドミニカ側要員として、医師12名、技術者30名、看護婦36名、事務職員18名を双方で合意している。これに対して、Dr. Corona より、技術者に関しては、すでに30名を確保しており、また医師に関しては、微生物1名、放射線4名、病理1名、消化器病医6名を確保しつつあるとの説明を受ける。日本側としては、プロジェクト開始までに、必要なスタッフを全員確保することがこのプロジェクトの必須条件であると強調し、さらなるドミニカ側の努力を強力に要請する。

続いて、新センターの運営体制に議論が及び、当初日本側が理解しており、また双方で合意されていたはずの、センター長1名、その下に放射線、検査、消化器、疫学等のセンター専任のスタッフを置くという体制が、必ずしもドミニカ側で統一された見解ではないことが判明する。この点に関して、Dr. Corona は、センターに長は置かず、その運営は、病院長を核として、現病院の放射線、小児科、検査、消化器、疫学等の各部長で運営委員会を組織して、これにあたるべきであるとの発言がある。三舟団員より、当初計画と相違すると強い不満の意を表したが、結局、本件はドミニカ側内部で決定することになり、今後の課題とされる。

3) 第三協議

前日のメンバーに加え、外務省の免税担当者2名を交えて、協議を開始する。

まず、前日のドミニカ側の宿題だった。運営委員会のメンバー構成につき、回答がある。すなわち、アイバル病院院長を議長、そのドミニカ側メンバーとしては、保健省次官、保健局長、システム部長、また、アイバル病院からは、消化器、検査、放射線、小児科、疫学等の各部長、そして最後に、プロジェクトコーディネーターとする旨の説明があり、日本側もこれに同意する。

続いて、外務省免税担当者より、機材の免税およびその引き取りに関して説明がある。胡椒プロジェクトで問題が生じたのは、R/Dが、関係省庁より外務省へ送付されず、外務省が関知していなかったためによると説明し、本プロジェクトの場合は、保健省または日本大使館より正式に外務省にR/D(写)が送付されれば、全く問題は無いとの見解を得る。

機材の実際の引き取りには、保健省経由のものと同様日本大使館経由のもの(コンサイニーによる)ことがあるが、基本的には保健省経由とすることで双方が合意する。

また、専門家個人の機材(とくに車両等)についても言及され、国際的には3年以上滞在する

専門家に対しては、車両の免税措置がとられるのが規則であるが、JICA専門家の場合、これを2年とすることで双方、確認する。

その後、R/Dの署名について、ドミニカ側より西文にて署名して欲しい旨の要望が出される。ドミニカ側より、全ての公的文書は西文でなければ効力を発揮せず、たとえR/Dが外交文書でなくとも、この例外にならないとの説明がある。日本側からは、あくまでも英文のみに署名し、西文は訳にとどめたい旨を説明する。この点に関しては、その後、外務省本省へ問い合わせ、日本側の希望通り、西文は訳ということで署名することになる。

4) 第四回協議

まず、日本側よりT S Iの補足として、調査団派遣について説明を行う。計画打合せ、巡回指導、評価等の各調査団の目的と派遣時期について説明し、ドミニカ側もこれを理解する。また、前日議論になった機材の修理、保守に対応するため、機材修理チームの派遣の可能性があることも説明し、ドミニカ側からは、これを強く希望する旨の表明がある。

ここにおいて、R/DおよびT S Iの最終案を双方で確認・合意し、その後、今年度の具体的協力計画について協議する。

まず、今年度枠の研修員のうち、Dr. Sanctizの代替者（父親死亡のため中止となる）として誰を日本に受け入れるかについて討議し、ドミニカ側からはDra. Candelario システム部長を送りたいとの要望がある。日本側としては、彼女がプロジェクト設立当初からのドミニカ側メンバーであったこと、予算、プランニング等の中核的人物であること等を考慮し、これを受け入れることに同意する。

また、日本側より、今後の研修員の選定は、運営委員会によって行われることになるが、運営委員会が実質的に機能するのは日本人専門家が赴任する1990年10月以降になることもあり、現時点で、1990年および1991年度の研修員候補者を決定する必要がある旨、要望が出され、ドミニカ側は、来年1月までにこの件に関し回答すると述べる。

供与機材については、プロジェクトの開始時に必要とされる。車両、内規鏡等を中心に平成元年度予算で購入することで双方が合意する。供与機材の内容については、長期調査の際に、双方で合意しているものだけにとどめる。具体的には、その数量、仕様料等は、予算の範囲内で今後修正することとし、現地調達で購入することにする。

さらに、青年海外協力隊員と本プロジェクトの関係について言及し、隊員は直接、病院に配属されており、隊員と専門家との間に指揮、命令系統は存在しない旨を説明し、ドミニカ側の理解を得る。具体的な両者の関係については、ボソヴィア国サンク・クルス総合病院プロジェクトの例を挙げて、説明を行い、双方ともに誤解が生じないように配慮する。

最後に、日本側より今回協議で解決できず、ドミニカ側の課題として残されたことを整理、言及し、来年一月までには、JICAドミニカ事務所を通じて、本邦に回答する旨、要望する。課題として残されたものは、1) プロジェクトの運営体制、組織図、2) 年次要員確保計画、3)

1990年度、1991年度の研修員候補者の決定である。この点に関しては後に調査団長よりDr. Coron
a 院長宛に、団長レターとして文書として、再度確認する。

<調査団長からの要望書>

13 de Diciembre de 1989

A : Sr. Dr. Ruyard Corona Bueno
Vía : El Director del Hospital Dr. Luis E. Aybar, y El Director del Proyecto del Centro Investigación y Clínica en Enfermedades Gastroenterológicas

En las discusiones que tuvieron lugar los días 12 y 13 del mes de Diciembre de 1989, se llegó al acuerdo de que usted haría entrega al Director de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón en la República Dominicana (JICA), Sr. Naomasa Osawa, las repuestas sobre los siguientes puntos;

- 1.- Un organigrama del Centro y otro del Hospital Dr. Luis E. Aybar, incluyendo el Centro.
- 2.- Plan anual de adquisición de personal capacitado según los acuerdos confirmados,
 - a) 12 Doctores
 - b) 36 Técnicos
 - c) 36 Enfermeras
 - d) 18 Oficinistas
 - e) 1 Administrador del Proyecto
- 3.- Listado de la designación de los contrapartes dominicanos que asistirán a los cursos de capacitación que serán realizados en Japón en 1990 y 1991, con sus nombres completos y ocupaciones.

糸賀 敬

Prof. Takeshi Itoga
Jefe de Misión

CC: Dr. R. Albuquerque
Dra. S. Candelario
Sr. N. Osawa

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE DOMINICAN REPUBLIC
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
ON THE RESEARCH AND CLINICAL PROJECT
FOR GASTROENTEROLOGICAL DISEASES

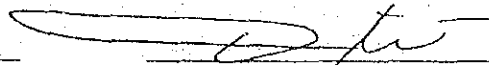
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Takashi Itoga, President, Medical College of Oita, visited the Dominican Republic from December 9 to 16, 1989 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Research and Clinical Project for Gastroenterological Diseases (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Dominican Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Dominican authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Santo Domingo, December 14, 1989

糸賀 敬



Prof. Takashi Itoga
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency,
JAPAN

Dr. Rafael Gautreau
Secretary of State for
Public Health and Social Assistance,
The Dominican Republic

Attachment

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Dominican Republic will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of strengthening research and clinical activities in dealing with gastroenterological diseases in the Hospital Dr. Luis E. Aybar, and thus contributing to the promotion of the public health in the Dominican Republic.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II, through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Dominican Republic the privileges, exemptions and benefits as listed in ANNEX III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions in the Dominican Republic.

3. Temporary licences in medicine will be issued to the experts who are well qualified in accordance with the prevailing laws and regulations in force in Japan upon arrival in the Dominican Republic.

(1)



III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan, through JICA, will provide the experts referred to in Annex II with such machinery, equipment and other materials as are needed for the accomplishment of their official duties (hereinafter referred to as "the equipment for expert's use"). The Japanese experts shall be given priority for the use of the equipment for expert's use during their services in the Dominican Republic.

3. The equipment and the equipment for expert's use referred to in 1. and 2. above will become the property of the Government of the Dominican Republic upon being delivered c.i.f. to the Dominican authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF DOMINICAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Dominican personnel related to the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Dominican personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

①

V. SERVICES OF DOMINICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Dominican counterpart and administrative personnel as listed in Annex V.
2. The Government of the Dominican Republic will assign suitably qualified personnel to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and successful transfer of technical knowledge under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III. above; and
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of the Japanese experts within the Dominican Republic.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will bear:
 - (1) Expenses necessary for the transportation of the equipment within the Dominican Republic as well as for the installation, operation and maintenance thereof.
 - (2) All running expenses necessary for the implementation of the Project.
3. The equipment and the equipment for expert's use referred to in III. above will be exempt, at the time of their importation, from import licence, certificate of foreign exchange coverage or customs duties, consular fees, internal taxes and other related charges to be imposed in the Dominican Republic.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Secretary of State for Public Health and Social Assistance will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

①

2. The Director of the Hospital Dr. Luis E. Aybar, as the head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Dominican counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

4. For the effective and successful implementation of the Project, a Coordinating Committee will be established with the functions and composition as referred to in Annex VII.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Dominican Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Dominican Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Record of Discussions.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Record of Discussions will be five (5) years from January 1, 1990.

(1)



ANNEX I. MASTER PLAN

1. Purpose of the Project

The purpose of the Project is to strengthen research and clinical activities in dealing with gastroenterological diseases in the Hospital Dr. Luis E. Aybar, thus contributing to the promotion of public health in the Dominican Republic.

2. Objectives of the Project

In order to achieve the purpose set above, the objectives of the Japanese Technical Cooperation will include the following:

- 1) to strengthen clinical activities of the Hospital, especially in the field of
 - (a) endoscopy
 - (b) ultrasonic diagnosis
 - (c) X-ray examinations
 - (d) pediatrics
- 2) to upgrade the laboratory medicine, especially in the field of
 - (a) hematology and biochemistry
 - (b) microbiology and parasitology
 - (c) serology
 - (d) pathology
- 3) to promote epidemiological activities, and
- 4) to implement other activities mutually agreed upon as necessary

3. Implementation of the Technical Cooperation

The Government of Japan will cooperate with the Government of the Dominican Republic in carrying out the Project through the dispatch of Japanese experts, acceptance of Dominican personnel for technical training in Japan and provision of equipment.

①

ANNEX II. JAPANESE EXPERTS

1. Leader
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
 - 1) clinical medicine
 - (a) gastroenterology
 - (b) radiology
 - (c) pediatrics
 - 2) laboratory medicine
 - (a) laboratory examination
 - (b) microbiology
 - (c) parasitology
 - (d) pathology
 - 3) epidemiology
 - 4) nursing
 - 5) Other related fields mutually agreed upon as necessary

ANNEX III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemption from import duties and any other charges in respect of personal and household effects including one motor vehicle per expert which may be brought into the Dominican Republic from abroad.
3. In the case of accident or emergency, the Government of the Dominican Republic will extend assistance with all its available means to obtain the medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.

ANNEX IV. EQUIPMENT

Equipment in the field of:

- 1) clinical medicine
 - (a) gastroenterology
 - (b) ultrasonic diagnosis
 - (c) X-ray examinations
 - (d) pediatrics
- 2) laboratory medicine
 - (a) hematology and biochemistry
 - (b) microbiology and parasitology
 - (c) serology
 - (d) pathology
- 3) epidemiology
- 4) other related fields mutually agreed upon as necessary

①

ANNEX V. DOMINICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project:
Director of the Hospital Dr. Luis E. Aybar
2. Administrator of the Project (Coordinator)
3. Counterpart personnel in the fields of:
 - 1) clinical medicine
 - (a) gastroenterology
 - (b) ultrasonic diagnosis
 - (c) X-ray examinations
 - (d) pediatrics
 - 2) laboratory medicine
 - (a) hematology and biochemistry
 - (b) microbiology and parasitology
 - (c) serology
 - (d) pathology
 - 3) epidemiology
 - 4) other related fields mutually agreed upon as necessary
4. Administrative personnel:
 - 1) Administrator;
 - 2) Accountant; and
 - 3) Other supporting staff mutually agreed upon as necessary

ANNEX VI. LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land
2. Buildings and facilities
 - 1) Sufficient space for the implementation of the Project
 - 2) Office for Leader of Japanese experts
 - 3) Offices and necessary facilities for the Japanese experts
 - 4) Facilities for electricity, gas, water supply, sewerage system, telephone, and furnitures necessary for the activities under the Project

①

ANNEX III. THE COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- 1) to formulate the annual work plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation of formulated under the framework of this Record of Discussions;
- 2) to review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan; and
- 3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project

2. Composition

1) Chairman:

Director of the Hospital Dr. Luis E. Aybar

2) Co-chairman:

Leader of the Japanese experts

3) Members

Dominican side:

- (a) Subsecretary (Administration) of State for Public Health and Social Assistance (SESPAS)
- (b) National Director of Health of SESPAS
- (c) Director of Department of System of SESPAS
- (d) Head of the Department of Gastroenterology of the Hospital Dr. Luis E. Aybar (the Hospital)
- (e) Head of the Department of Laboratory Medicine of the Hospital
- (f) Head of the Department of Radiology of the Hospital
- (g) Head of the Department of Pediatrics of the Hospital
- (h) Head of the Department of Epidemiology of the Hospital
- (i) Administrator of the Project

Japanese side:

- (a) Coordinator
- (b) Other experts
- (c) Personnel concerned to be dispatched by JICA
- (d) Resident representative of JICA

Notes: Official(s) of the Embassy of Japan may attend the coordinating committee as observer(s).

(1)



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATIONS
OF
THE RESEARCH AND CLINICAL PROJECT
FOR GASTROENTEROLOGICAL DISEASES

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Dominican authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as annexed hereto.

These have been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Dominican authorities concerned for the Project, on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Santo Domingo, December 14, 1989

糸賀 敬

Prof. Takashi Itoga
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency.
JAPAN



Dr. Rafael Gautreau
Secretary of State for
Public Health and Social
Assistance,
The Dominican Republic

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATIONS

I. Clinical Medicine Fields of Cooperation II. Laboratory Medicine III. Epidemiology IV. Others						
I. Clinical Medicine						
Calendar Year	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Subject to be covered</u>						
1. Endoscopy						
Fiberscope		→				
Laparoscopy		→	→			
Sclerotherapy of esophagus varices		→	→			
Endoscopic surgery					→	
2. Ultrasonic diagnosis						
General diagnosis of abdominal organs		→				
Echo guided percutaneous treatment for liver tumors					→	
3. X-ray examinations						
Barium upper gastrointestinal series		→				
Barium enema examination of colon		→				
Intravenous cholangiography		→				
Oral cholecystography		→				
Percutaneous transhepatic cholangiodrainage				→		
4. Pediatrics		→		→		
<u>Japanese experts to be dispatched</u>						
1. Specialist in gastroenterological diseases		—	—	—	—	
2. Radiologist or radiological technician			—	—		
3. Pediatrician		—	—	—		
<u>Training of Dominican counterpart in Japan</u>						
		— ¹	— ¹	— ²	— ⁴	
		— ²	— ¹		— ⁴	
			— ³		— ³	

1. Internal medicine (Gastroenterological diseases)
2. Pediatrician
3. Radiologist
4. Internal medicine (Infectious diseases)

Ⓐ

II. Laboratory Medicine						
Calendar Year	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Subject to be covered</u>						
1. Hematology & Biochemistry						
2. Microbiology & Parasitology						
Isolation & Identification of enteropathogenic bacteria		—————				
Isolation of anaerobic bacteria & Campylobacter			—————			
Tubercle bacillus & fungi			—————			
General stool examinations for helminthic & protozoic parasites			—————	—————		
Culture of protozoa			—————	—————		
Rota & adenovirus detection				—————	—————	
Identification of diarrheagenic E. coli				—————	—————	
Isolation of rota & adenoviruses by cell culture				—————	—————	
3. Serology						
Enzyme immunoassay		—————	—————	—————		
Latex agglutination		—————	—————	—————		
Passive hemagglutination		—————	—————	—————	—————	
Immunofluorescence		—————	—————	—————	—————	
Agar gel diffusion			—————	—————	—————	
4. Pathology						
Macroscopic & microscopic general pathology		—————				
Immunohistochemistry & special staining				—————		
Frozen sectioning					—————	
<u>Japanese experts to be dispatched</u>						
1. Laboratory technician		—————	—————	—————	—————	
2. Microbiologist		—————	—————	—————	—————	
3. Parasitologist			—————	—————	—————	
4. Pathologist		—————		—————	—————	
<u>Training of Dominican counterpart in Japan</u>						
	————— ¹	————— ¹		————— ³		
	————— ¹					
	————— ²					

1. Laboratory technician
2. Medical engineer
3. Microbiologist

①

III. Epidemiology						
Calendar Year	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Subject to be covered</u>						
1. Epidemiological surveys of patients with gastroenterological diseases		—				
2. Analysis of epidemiological surveys			—			
3. Health indices survey		—	—			
4. Planning & health guidance at selected area for the prophylaxis of gastroenterological diseases					—	
<u>Japanese experts to be dispatched</u>		—	—		—	
<u>Training of Dominican counterpart in Japan</u>				—		

IV. Others						
Fiscal Year (April to March)	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Subject to be covered</u>						
1. Nursing		—				
2. Special lecture		—	—	—	—	
<u>Japanese experts to be dispatched</u>						
1. Nurse		—				
2. Special lecturer		—	—	—	—	
<u>Coordinator</u>		—	—	—	—	

<u>Japanese Survey Team to be dispatched</u>		— ¹		— ²	— ³	
--	--	----------------	--	----------------	----------------	--

1. Planning and Consultation Survey Team
2. Advisory Survey Team
3. Evaluation Survey Team

①

(TRADUCCION)

ACTA DE DISCUSIONES

ENTRE LA MISION JAPONESA PARA EL ESTUDIO DE EJECUCION
Y LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA
DOMINICANA ACERCA DE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA
PARA EL PROYECTO DE INVESTIGACION Y CLINICA
EN LAS ENFERMEZAS GASTROENTEROLOGICAS

La Misión Japonesa para el estudio de Ejecución (en lo adelante "La Misión"), organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en lo adelante "JICA") y encabezada por el Prof. Takashi Itoga, visitó la República Dominicana desde el 9 al 16 de diciembre de 1989, con el propósito de delinear los detalles del Programa de Cooperación Técnica relativo al Proyecto de Investigación y Clínica en las Enfermedades Gastroenterológicas.

Durante su estadia en la República Dominicana, la Misión intercambió opiniones y sostuvo una serie de discusiones con las Autoridades Dominicanas competentes con respecto a las medidas a ser tomadas por ambos Gobiernos para la exitosa ejecución del Proyecto arriba mencionado.

Como resultado de las discusiones, ambas partes acordaron recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos contenidos en el DOCUMENTO ADJUNTO.

Santo Domingo, 14 de diciembre de 1989

糸賀 敬

Prof. Takashi Itoga
Jefe de Misión,
Misión Japonesa para el Estudio de
Ejecución, Agencia de Cooperación
Internacional del Japón



Dr. Rafael Gautreau
Secretario de Estado,
Secretaria de Estado de Salud
Pública y Asistencia Social

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Dominicana cooperarán mutuamente en la ejecución del Proyecto de Investigación y Clínica en las Enfermedades Gastroenterológicas (en lo adelante "El Proyecto"), con el propósito de fortalecer la investigación y las actividades clínicas relacionadas con las enfermedades gastroenterológicas en el Hospital "Dr. Luis E. Aybar", y por ende, contribuir al desarrollo general de la salud pública en la República Dominicana.

2. El Proyecto será ejecutado de acuerdo al Plan Maestro que se detalla en el Anexo I.

II. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA para proveer a su propio costo los servicios de los expertos japoneses según lo estipulado en el Anexo II, mediante los procedimientos normales bajo el lineamiento de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.

2. Los expertos japoneses referidos en el párrafo II. 1 y sus familiares, serán sujetos de privilegios, exenciones y beneficios en la República Dominicana según lo estipulado en el Anexo III, no menos favorables de los que disfrutaban aquellos expertos de terceros países o de organizaciones internacionales en cumplimiento de similares funciones en la República Dominicana.

3. Se otorgarán licencias temporales para ejercer la medicina a los expertos que estén debidamente calificados de acuerdo a las leyes prevalentes y a las regulaciones vigentes en el Japón al momento de su llegada a la República Dominicana.

III. SUMINISTRO DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS

1. El Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA para proveer a su propio costo, aquellas maquinarias, equipos y otros materiales (en lo adelante "Los Equipos"), necesarios para la ejecución del Proyecto, según lo estipulado en el Anexo IV, mediante los procedimientos normales bajo los lineamientos de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.

①

2. De acuerdo con las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón, a través de JICA, proveerá los expertos referidos en el ANEXO II, con las maquinarias, equipos y otros materiales que sean necesarios para la realización de sus actividades oficiales (en lo adelante "el equipo para uso de los expertos". A los expertos japoneses se les dará prioridad para el uso del equipo para uso de los expertos durante sus servicios en la República Dominicana.

3. El equipo y los equipos para uso de los expertos, referidos en el párrafo III 1 y 2, se convertirán en propiedad del Gobierno Dominicano, una vez que hayan sido entregados (CIF) a las Autoridades Dominicanas competentes en los puertos y/o aeropuertos de desembarque, y se destinarán exclusivamente a la ejecución del Proyecto, en consulta con los expertos japoneses referidos en el Anexo II.

IV. ENTRENAMIENTO DE PERSONAL DOMINICANO EN EL JAPON

1. El Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA para recibir a su propio costo, al personal dominicano relacionado con el Proyecto a fin de que reciba entrenamiento técnico en el Japón, mediante los procedimientos normales bajo el lineamiento de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.

2. El Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas de lugar a fin de que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal dominicano durante su entrenamiento en el Japón, se destinen efectivamente a la ejecución del Proyecto.

V. CONTRAPARTE DOMINICANA Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. El Gobierno de la República Dominicana, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, tomará las medidas de lugar para asegurar a su propio costo, los servicios de contrapartes dominicanas y personal administrativo, según lo estipulado en el Anexo V.

2. En cuanto al personal dominicano de contrapartida, el Gobierno de la República Dominicana se esforzará en asignar personal calificado en número suficiente a cada experto japonés a ser enviado por el Gobierno del Japón, tal como se estipula en el Anexo II, a fin de lograr la efectiva y exitosa transferencia de tecnología dentro del marco del Proyecto.

①

VI. MEDIDAS DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno de la República Dominicana, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, tomará las medidas de lugar para proveer, a su propio costo, lo siguiente:

- 1) Terrenos, edificios e instalaciones según lo estipulado en el Anexo VI.
- 2) Proveer o reponer maquinarias, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesarios para la ejecución del Proyecto, excepto aquellos suministrados por JICA tal y como se establece en la cláusula III.
- 3) Facilidades de transportación y viáticos a los expertos japoneses para sus recorridos en funciones oficiales dentro de la República Dominicana.


2. El Gobierno de la República Dominicana, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, tomará las medidas de lugar para cubrir:

1) Los gastos de transportación dentro de la República Dominicana de los Equipos referidos en la cláusula III, así como su instalación, operación y mantenimiento.

2) Todos los gastos corrientes para la ejecución del Proyecto.

3. El equipo y el equipo para uso de los expertos referidos en el párrafo III, serán exonerados, al momento de su importación, de licencias de importación, certificados de divisas o impuestos de aduanas, honorarios consulares, impuestos internos u otras cargas relacionadas a ser impuestas en la República Dominicana.

VII. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Secretario de Estado de Salud Pública y Asistencia Social asumirá la responsabilidad general para la ejecución del Proyecto. 

2. El Director del Hospital "Dr. Luis E. Aybar", como director del Proyecto, será responsable de los aspectos administrativos y gerenciales del Proyecto.

3. Los expertos japoneses darán la asesoría y los consejos técnicos pertinentes al personal dominicano de contrapartida, sobre asuntos técnicos y administrativos relacionados con el Proyecto.

4. Para una ejecución efectiva y exitosa del Proyecto, se establecerá un Comité Coordinador, cuyas funciones y composición se indican en el Anexo VII.

①

VIII. RECLAMACIONES CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de la República Dominicana se hará responsable de las reclamaciones, si surgiere alguna, en contra de los expertos japoneses asignados al Proyecto, si se originasen como resultado del cumplimiento de sus deberes, durante el mismo, o en relación con hechos acaecidos durante dicho cumplimiento, salvo en los casos que ambos Gobiernos se pongan de acuerdo en que dichas reclamaciones son fruto de alguna grave negligencia o mala conducta intencional por parte de los referidos expertos.

IX. CONSULTA MUTUA

Ambos Gobiernos se consultarán mutuamente sobre cualquier asunto de importancia que pudiere surgir de, o en relación con el presente Documento Adjunto.

X. PERIODO DE COOPERACION

La Cooperación Técnica para el Proyecto basada en el presente Documento Adjunto, tendrá una duración de cinco (5) años a partir del día primero de enero de 1990.



(1)

ANEXO I. PLAN MAESTRO

1. Propósito del Proyecto

El propósito del Proyecto es fortalecer la investigación y las actividades clínicas relacionadas con las enfermedades gastroenterológicas en el Hospital "Dr. Luis E. Aybar", y con esto contribuir a la promoción de la salud pública en la República Dominicana.

2. Objetivos del Proyecto

A fin de alcanzar el propósito anteriormente referido, los objetivos de la Cooperación Técnica Japonesa incluirán lo siguiente:

1) para fortalecer las actividades clínicas del hospital, especialmente en los campos de:

- a) endoscopia
- b) diagnóstico con ultrasonidos
- c) exámenes con rayos X
- d) pediatría

2) para elevar el nivel de la medicina de laboratorio, especialmente en los campos de:

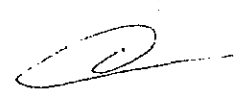
- a) hematología
- b) microbiología y parasitología
- c) serología
- d) patología

3) para promover las actividades epidemiológicas, y

4) para efectuar otras actividades que mutuamente se acuerden en el futuro, si fuere necesario.

3. Implementación de la Cooperación Técnica

El Gobierno del Japón cooperará con el Gobierno de la República Dominicana en la ejecución del Proyecto, a través del envío de expertos japoneses, aceptación de personal dominicano para entrenamiento técnico en el Japón y suministro de equipo.




①

ANEXO II. EXPERTOS JAPONESES

1. Jefe del Grupo
2. Coordinador
3. Expertos en los campos de:
 - 1) medicina clinica
 - a) gastroenterologia
 - b) radiologia
 - c) pediatria
 - 2) medicina de laboratorio
 - a) exámenes de laboratorio
 - b) microbiologia
 - c) parasitologia
 - d) patologia
- 4) enfermería
- 5) otros campos relacionados que mutuamente se acuerden en el futuro, si fuere necesario.

①



ANEXO III. PRIVILEGIOS, EXENCIONES Y BENEFICIOS

1. Exenciones de los impuestos sobre la renta y cargos de cualquier otra naturaleza, gravados sobre o en relación con los fondos de subsistencia enviados desde el exterior.

2. Exención de los derechos aduanales y de cualquier otra naturaleza con respecto a los efectos personales y del hogar, incluyendo un vehículo de motor por cada experto, el cual será traído a la República Dominicana desde el exterior.

3. En caso de accidente o emergencia, el Gobierno de la República Dominicana prestará toda la asistencia a su alcance, a los expertos japoneses y sus familiares, para que obtengan la ayuda y la atención médicas requeridas.



①

ANEXO IV. EQUIPOS

Equipos en los campos de:

1) medicina clinica

- a) gastroenterologia
- b) diagnóstico por ultrasonidos
- c) exámenes de rayos X
- d) pediatria

2) medicina de laboratorio

- a) hematologia y bioquimica
- b) microbiologia y parasitologia
- c) serologia
- d) patologia

3) epidemiologia

4) otros campos relacionados bajo acuerdo mutuo futuro, si fuere necesario.



①

ANEXO V. CONTRAPARTE DOMINICANA Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. Director del Proyecto:
Director del Hospital "Dr. Luis E. Aybar"
2. Administrador del Proyecto
(Coordinador).
3. Personal de contrapartida en los campos de:
 - 1) medicina clinica
 - a) gastroenterologia
 - b) diagnóstico por ultrasonidos
 - c) exámenes de rayos X
 - d) pediatria
 - 2) medicina de laboratorio
 - a) hematologia y bioquimica
 - b) microbiologia y parasitologia
 - c) serologia
 - d) patologia
 - 3) epidemiologia
 - 4) otros campos relacionados bajo mutuo acuerdo futuro, si fuere necesario.
4. Personal administrativo:
 - 1) Administrador del hospital
 - 2) Contador, y
 - 3) Otro personal de apoyo que se requiera.



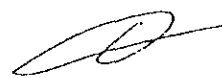
ANEXO VI. TERRENO, EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Terreno

2. Edificios e instalaciones

- 1) Espacio suficiente para la realización del Proyecto
- 2) Oficina para el Jefe de los expertos japoneses
- 3) Oficinas e instalaciones necesarias para los expertos japoneses
- 4) Instalaciones eléctricas, de gas, suministro de agua, teléfono y muebles necesarios para las actividades bajo el Proyecto.

①



ANEXO VII. EL COMITE COORDINADOR

1. Funciones

El Comité Coordinador se reunirá por lo menos una vez al año y cuando sea necesario, y trabajará para:

- 1) formular el plan anual de trabajo del Proyecto en base a los lineamientos del Programa Tentativo de Ejecución formulado de acuerdo a los términos del Acta de Discusiones;
- 2) revisar la marcha general del Proyecto, así como el cumplimiento del plan anual de trabajo referido mas arriba, y,
- 3) Revisar e intercambiar opiniones sobre problemas importantes que surjan del Proyecto o que estén relacionados con el mismo.

2. Composición

1. Presidente:

Director del Hospital "Dr. Luis E. Aybar"

2. Vice-Presidente:

Jefe de los Expertos Japoneses

3. Miembros:

Por la parte dominicana:

- a) El Sub-Secretario Administrativo de Salud Pública y Asistencia Social.
- b) El Director Nacional de Salud de la Secretaria de Estado de Salud Pública y Asistencia Social (en adelante SESPAS).
- c) El Director de Sistemas de SESPAS.
- d) El Jefe del Departamento de Gastroenterología del Hospital "Dr. Luis E. Aybar".
- e) El Jefe del Departamento de Medicina de Laboratorio del Hospital "Dr. Luis E. Aybar".
- f) El Jefe del Departamento de Radiología del hospital "Dr. Luis E. Aybar".
- g) El Jefe del Departamento de Pediatría del Hospital "Dr. Luis E. Aybar".
- h) El Jefe del Departamento de Epidemiología del Hospital "Dr. Luis E. Aybar".
- i) El Administrador del Proyecto.

Por la parte japonesa:

- a) Coordinador
- b) Otros expertos
- c) Cualquier personal enviado por JICA
- d) Representante local de JICA

Nota: Representante(s) de la Embajada del Japon podría asistir a las reuniones del Comité Coordinador como observador(es).

①

(TRADUCCION)

CALENDARIO TENTATIVO DE EJECUCION
DE LA COOPERACION TECNICA PARA EL PROYECTO
"INVESTIGACION Y CLINICA EN LAS
ENFERMEDADES GASTROENTEROLOGICAS"


La Misión Japonesa para el Estudio de Ejecución (en lo adelante "La Misión") y las Autoridades Dominicanas competentes, han convenido y formulado el Calendario Tentativo del Proyecto, el cual se anexa a la presente.

El mismo ha sido formulado en base al Documento Adjunto del Acta de Discusiones firmado por la Misión y las Autoridades Dominicanas competentes, con la condición de que se asignará el presupuesto necesario para la ejecución del Proyecto y que el Calendario podría estar sujeto a cambios en el marco de los términos del Acta de Discusiones, cuando surgiere necesidad en el curso de la ejecución del Proyecto.

Santo Domingo, 14 de diciembre 1969

系 賀 敬

Prof. Takashi Itoga
Jefe de Misión,
Misión Japonesa para el
Estudio de Ejecución,
Agencia de Cooperación Interna-
cional del Japon



Dr. Rafael Gautreau
Secretario de Estado,
Secretaria de Estado de Salud
Pública y Asistencia Social

CALENDARIO TENTATIVO DE EJECUCION

I. Medicina Clinica Campo de Cooperacion II. Medicina de Laboratorio III. Epidemiologia IV. Otros						
I. Medicina Clinica						
Calendario Anual	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Sujeto a cubrir:</u>						
1. Endoscopia/Fibroscopia		→				
Laparoscopia		→				
Escleroterapia de varices esofagicas		→				
Cirugia Endoscopica					→	
2. Diagnostico por Ultrasonidos						
Diagnostico general de los organos abdominales		→				
Tratamiento percutaneo guiado por eco de los tumores hepaticos					→	
3. Exámenes de rayos X						
Series gastrointestinales superiores con bario		→				
Examen del colon con enema de bario		→				
Colangiografia intravenosa		→				
Coledcistografia oral		→				
Drenaje transhepatico percutaneo de vias biliares				→		
4. Exámenes pediátricos				→		
<u>Expertos japoneses a enviar</u>						
1. Especialista en enfermedades gastroenterologicas		—	—	—	—	
2. Radiologo o tecnico radiologo		—	—	—	—	
3. Pediatra		—	—	—	—	
<u>Entrenamiento de contrapartes dominicanos en el Japon</u>						
		— ¹	— ¹	— ²	— ⁴	
		— ²	— ³		— ⁴	
			— ³		— ³	

1. Medicina Interna (Enfermedades Gastroenterologicas)
 2. Pediatra
 3. Radiologo
 4. Internista (Enfermedades Infecciosas)

①

II. Medicina de Laboratorio						
Calendario Anual	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Sujeto a cubrir</u>						
1. Hematología y Bioquímica						
2. Microbiología y Parasitología						
Aislamiento e identificación de bacterias enterococálicas		—————				
Aislamiento de bacterias anaerobias y Campylobacter			—————			
Bacilo tuberculoso y hongos			—————			
Examen general de heces para parásitos helmínticos y protozoarios				—————		
Cultivos de protozoarios			—————			
Detección de Rotavirus y adenovirus		—————		—————		
Identificación de E. coli diarreica				—————	—————	
Aislamiento de rotavirus y adenovirus por cultivo de células				—————	—————	
3. Serología						
Inmunoensayo enzimático		—————		—————		
Aglutinación con latex		—————		—————		
Hemoaglutinación pasiva			—————	—————	—————	
Inmunofluorescencia		—————		—————	—————	
Difusión con agar-gel			—————	—————	—————	
4. Patología						
Patología general macro y microscópica		—————				
Inmunoquímica y tintes especiales				—————		
Cortes por congelación					—————	
<u>Expertos japoneses a enviar</u>						
1. Técnico de laboratorio		—————	—————	—————	—————	
2. Microbiólogo			—————	—————	—————	
3. Parasitólogo			—————	—————	—————	
4. Patólogo		—————		—————	—————	
<u>Entrenamiento de contrapartes dominicanos en el Japon</u>						
	————— ¹	————— ¹		————— ³		
	————— ¹					
	————— ²					

- ①
1. Tecnicos de Laboratorio
 2. Ingenieros medicos
 3. Microbiologo

III. Epidemiología						
Calendario Anual	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Sujeto a cubrir</u>						
1. Encuesta epidemiológicas de pacientes con enfermedades gastroenterológicas		—→				
2. Analisis de encuestas epidemiológicas			—→			
3. Encuestas de índices de salud		—→	—→			
4. Planificación y orientación sanitaria en áreas seleccionadas para la profilaxis de las enfermedades gastroenterológicas					—→	
<u>Expertos japoneses a enviar</u>		—	—		—	
<u>Entrenamiento de contrapartes dominicanos en el Japon</u>				—		
IV. Otros						
Calendario Anual	1990	1991	1992	1993	1994	
<u>Sujeto a cubrir</u>						
1. Enfermería		—→				
2. Conferencias especiales			—	—	—	
<u>Expertos japoneses a enviar</u>						
1. Enfermería		—				
2. Conferencias especiales		—	—	—	—	
<u>Coordinador</u>		—	—	—	—	
<u>Mision japonesa de investigacion a enviar</u>		— ¹		— ²	— ³	

①

1. Mision de investigacion para plan y consulta
2. Mision de investigacion para consejo
3. Mision de investigacion para evaluacion

討議議事録及び実施の暫定スケジュール（和文仮訳）

（件名）ドミニカ共和国消化器疾患研究・臨床プロジェクトのための技術協力に関する日本側実施協議チームとドミニカ共和国政府当局との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、大分医科大学学長糸賀敬氏を団長とする日本側実施協議チーム（以下「チーム」という）はドミニカ共和国における消化器疾患研究・臨床プロジェクト（以下「プロジェクト」という）についての技術協力計画の詳細を策定するため、1989年12月9日より12月16日までの日程をもってドミニカ共和国を訪問した。

ドミニカ共和国滞在期間中、チームは、上記プロジェクトの友好な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して、ドミニカ共和国政府当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、チームとドミニカ側関係当局は、ここに附属文書として記載された諸事項を、それぞれの政府に対し勧告することに同意した。

サントドミンゴ、1989年12月14日

糸賀敬

日本側実施協議チーム団長

Dr. Rafael Goutreau

ドミニカ共和国保健大臣

附属文書

I. 両国政府の協力

1. 日本国政府とドミニカ共和国政府は同国の国立アイバル病院の消化器疾患部門における研究および臨床活動を強化し、もって、同国の公衆衛生の向上に貢献するため本プロジェクトの実施につき、相互に協力する。
2. 当該プロジェクトは附表Iの基本計画に基づいて実施される。

II. 日本人専門家の派遣

1. 日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府は当該政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表IIに掲げる当該プロジェクト専門家の役務を自己負担において提供するため、JICAを通じ必要な措置をとる。
2. 上記I項に記載された日本人専門家及びその家族は、ドミニカ共和国において同様の任務を遂行している国際機関並びに第3国の専門家と同等の特権免除の措置を附表IIIの通り附与されるものとする。
3. 現在、日本で施行されている法律および規則に従い、十分な資格を備えた専門家に対しては、ドミニカ共和国に到着した際に、一時的医師免許が与えられる。

III. 機材供与

1. 日本において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府は当該政府の技術協力計画の通常の手続きにより附表IVに掲げる当該プロジェクト実施に必要な資機材（以下「機材」と

いう)を自己の負担において供与するため、JICAを通じ必要な措置をとる。

2. 日本において施行される法律および規則に従い、日本国政府はJICAを通じ附表IIに掲げる専門家に対して、その公的業務に必要な資機材を与える(以下「携行機材」という)。日本人専門家は、ドミニカ共和国における活動の間、その携行機材の使用については優先権が与えられる。

3. 上記I項にいう機材は、陸揚の港或いは空港にてドミニカ側当局へCIF建てにて引き渡せる時、ドミニカ共和国政府の財産となる。そして、それらの機材は附表IIに掲げる日本人専門家との協議をもって、当該プロジェクトの実施のためだけに利用される。

IV. 研修員受入

1. 日本国政府において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府は当該政府技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のための当該プロジェクトに関係するドミニカ人を自己の負担において受入れるため、JICAを通じ必要な措置をとる。

2. ドミニカ共和国政府は、ドミニカ人が日本における技術研修から得た知識及び経験が、当該プロジェクト実施のため有効に用いられることを保証するために必要な措置をとる。

V. ドミニカ人カウンターパート及び管理部門職員の役務

1. ドミニカ国において施行されている法律及び規則に従い、ドミニカ共和国政府は、附表Vに掲げるドミニカ人カウンターパート職員及び管理部門職員の役務を、自己の負担において保証するために必要な措置をとる。

2. ドミニカ人カウンターパート職員について、当該プロジェクトの技術移転を容易成らしめるため、ドミニカ共和国政府は、附表IIに掲げる分野の日本政府派遣の専門家に対し、十分な資格を有するカウンターパートを必要数に応じて配置する。

VI. ドミニカ共和国政府のとるべき措置

1. ドミニカ共和国において施行されている法律及び規則に従い、ドミニカ共和国政府は、自己の負担において次のものを提供するために必要な措置をとる。

(1) 附表IVに掲げる土地、建物及び附帯施設

(2) 上記III条のJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機械、装置、機具、車輛、工具、補充部品及びその他の物品の調達もしくは取替

(3) ドミニカ共和国内における公務出張に係る日本人専門家に対する交通の便宜及び旅費

2. ドミニカ共和国において施行されている法律及び規則に従い、ドミニカ共和国政府は、次の経費を負担するために必要な措置をとる。

(1) 上記III条に掲げる機材のドミニカ共和国内における輸送、据付、操作及び維持に必要な経費

(2) プロジェクト実施に必要な全ての運営費用

3. 上記III条に掲げる機材および携帯機材は、その輸入の際にドミニカ共和国で課される。

Ⅶ. プロジェクトの管理

1. 保健大臣は本プロジェクト実施上全ての責任を負う。
2. 国立アイバル病院院長本プロジェクトの長としてプロジェクト遂行上の管理・運営の責任を負う。
3. 日本人専門家はドミニカ人カウンターパート職員に対し、プロジェクト実施に係る必要な技術上の助言・指導を行う。
4. 本プロジェクトを効果的かつ成功裡に実施するため、附表Ⅶに掲げる機能および構成による運営委員会が設置される。

Ⅷ. 日本人専門家に対する請求（クレーム）

ドミニカ共和国政府は、日本人専門家のドミニカ共和国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行中に、または、その遂行に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意または重大な過失により生ずる責任については、この限りではない。

Ⅸ. 相互協議

両国政府は、本討議議事録に関連する主要事項について相互協議を行う。

X. 協力期間

本討議議事録に基づく当該プロジェクトの技術協力期間は、1990年1月1日より5カ年とする。

別 添

附 表Ⅰ 基本計画

附 表Ⅱ 日本人専門家

附 表Ⅲ 特権、免除及び便宜

附 表Ⅳ 資機材リスト

附 表Ⅴ ドミニカ人カウンターパート職員及び管理部門職員

附 表Ⅵ 土地、建物及び附帯施設

附 表Ⅶ 運営委員会

附表Ⅰ 基本計画

1. 本プロジェクトの上位目的

本プロジェクトの目的は国立アイバル病院の消化器疾患部門の研究および臨床活動を強化し、もってドミニカ共和国の公衆衛生の向上に貢献することである。

2. プロジェクトの目的

上記の上位目的を達成するために以下の目的が含まれる。

1) アイバル病院の臨床医学部門、特に以下の分野の強化

(a) 内規鏡

- (b) 超音波診断
- (c) 放射線検査
- (d) 小児科
- 2) 検査部門、特に以下の分野の向上
 - (a) 血液学および生化学
 - (b) 微生物および原虫学
 - (c) 血清学
 - (d) 病理学
- 3) 疫学活動の促進
- 4) その他双方が必要と認めた活動
- 3. 技術協力の実施

日本国政府は、日本人専門家の派遣、ドミニカ人研修員の日本への受け入れ、機材供与を通して、プロジェクトの実施においてドミニカ共和国政府と協力する。

附表Ⅱ 日本人専門家

- 1. チームリーダー
- 2. 業務調整員
- 3. 専門家
 - 1) 臨床医学
 - (a) 消化器病
 - (b) 放射線検査
 - (c) 小児科
 - 2) 検査医学
 - (a) ラボラトリー検査
 - (b) 微生物学
 - (c) 原虫学
 - (d) 病理学
 - 3) 疫学
 - 4) 看護
 - 5) その他双方が必要と認めた分野

附表Ⅲ 特権、免除及び便宜

- 1. 海外より送金される滞在費等に対する所得税及びその他の課徴金の免除。
- 2. 専門家に対しドミニカ共和国に持込まれる個人及び家庭用品（自動車1台を含む）に課せられる輸入税その他の課徴金の免除。
- 3. 緊急時または事故の際、ドミニカ共和国政府は、日本人専門家とその家族に対し、医療

およびその他の必要な援助のためにできる限りの手段をとる。

附表Ⅳ 資機材リスト

以下の分野の機材

- 1) 臨床医学
 - (a) 消化器病
 - (b) 超音波診断
 - (c) 放射線検査
 - (d) 小児科
- 2) 検査医学
 - (a) 血液学および生化学
 - (b) 微生物学および原虫学
 - (c) 血清学
 - (d) 病理学
- 3) 疫 学
- 4) その他双方が必要と認めた分野

附表Ⅴ ドミニカ人カウンターパート職員及び管理部門職員

1. プロジェクトの長：アイバール病院院長
2. プロジェクト調整員
3. 以下の分野のカウンターパート
 - 1) 臨床医学
 - (a) 消化器病
 - (b) 超音波診断
 - (c) 放射線検査
 - (d) 小児科
 - 2) 検査医学
 - (a) 血液学および生化学
 - (b) 微生物学および原虫学
 - (c) 血清学
 - (d) 病理学
 - 3) 疫 学
 - 4) その他双方が必要と認める分野
4. 管理部門職員
 - (1) 事務長
 - (2) 会 計

- (3) その他双方が必要と認める分野

附表Ⅵ 土地、建物及び附帯施設

1. 土地

2. 建物及び施設

- (1) プロジェクト実施のための十分なスペース
(2) 日本人チームリーダーのオフィス
(3) 日本人専門家のためのオフィスおよび必要施設
(4) プロジェクトの活動上必要な電気、ガス、水供給、下水、電話、家具等の施設

附表Ⅶ 運営委員会

1. 機能

合同委員会は少なくとも年1回、及び必要の都度開催することとし、以下の機能を持つ。

- (1) 本討議議事録のフレームワークのもとに策定された暫定実施計画に沿ってプロジェクトの年次作業計画を策定すること。
(2) 上記年次作業計画の実績と同様に、技術協力計画の全体の進捗を検討すること。
(3) 技術協力計画から発生する、また、主要な課題について意見交換、検討をすること。

2. 構成

- (1) 議長：アイバール病院院長
(2) 副議長：日本人専門家チームリーダー
(3) メンバー

- 1) ドミニカ側：(a) 保健省次官（行政担当）
(b) 保健省保健局長
(c) 保健省システム部長
(d) アイバール病院 消化器病部長
(e) “ 検査部長
(f) “ 放射線部長
(g) “ 小児科部長
(h) “ 疫学部長
(i) プロジェクトコーディネーター

- 2) 日本側：(a) 調整員
(b) 他の専門家
(c) JICAより派遣されるその他の関係者
(d) JICAドミニカ事務所長

註：日本大使館職員はオブザーバーとして参加することがあり得る。

消化器疾患研究・臨床プロジェクトのための暫定実施計画

日本側実施協議調査団（以下「チーム」という）とドミニカ政府関係者は、ここに添付された暫定実施計画を共に策定した。

これらは、チームとドミニカ政府関係との間で署名された討議議事録の付属文書に添って、すなわち、プロジェクト実施に必要な予算が確保されること、また本計画はプロジェクト実施過程で何らかの必要性が生じた場合は、討議議事録の枠内で変更しうる等の条件付で、作成されたものである。

サント・ドミンゴ、1989年12月14日

糸 賀 敬

日本側実施協議調査団団長

Dr. Rafael Gautreau

ドミニカ共和国 保健大臣

Objectives 1. 臨床医学 2. 検査医学 3. 疫学 4. その他						
1. 臨床医学						
年次 (4月～3月)	1990	1991	1992	1993	1994	
1. 内視鏡 ファイバースコープ 腹腔鏡 食道静脈瘤硬化療法 内視鏡的外科	→	→	→		→	
2. 超音波診断 腹部臓器一般診断 超音波下肝腫瘍経皮的治療	→				→	
3. X線検査 上部胃腸管バリウム造影法 静脈注射胆管造影法 胆のう造影法 小腸注腸造影法 経皮経肝胆管ドレナージ法	→	→	→	→		
4. 小児科学		→	→	→		
専門家派遣 1. 消化器病専門医 2. 放射線医もしくは放射線技師 3. 小児科医						Team Leader
研修員受け入れ		— 1 — 2	— 1 — 1 — 3	— 2	— 1 — 1 — 3	

1. Internal medicine (Gastroenterological diseases)

2. Pediatrician

3. Radiologist

4. Internal medicine (Infectious diseases)

2. 検査医学						
年次 (4月～3月)	1990	1991	1992	1993	1994	
1. 血液学及び生化学検査					→	
2. 微生物学及び寄生虫検査						
腸管病原性細菌の分離、同定	→	→				
嫌気性菌類及びハンゾバクターの分離培養	→		→			
結核菌及び真菌の分離培養	→		→			
便の一般的寄生虫、原虫検査			→	→		
原虫の培養			→	→		
ロウウイルス、アデノウイルスの検出				→		
下痢原性大腸菌の同定				→	→	
ロウウイルス、アデノウイルスの細胞培養による分離				→	→	
3. 血清学						
酵素抗体法	→		→			
ラテックス凝集法	→		→			
受身赤血球凝集反応		→	→	→		
蛍光抗体法		→	→	→		
ゲル内拡散法			→	→	→	
4. 病理学						
肉眼及び顕微鏡的一般病理学		→				
組織免疫化学及び特殊染色法				→		
凍結切片法					→	
専門家派遣	→					
1. 検査技師		—	—	—	—	
2. 微生物				—	—	
3. 原虫				—		
4. 病理		—		—	—	
研修員受け入れ	— — — 1 1 2	— 1		— 3		

1. Laboratory technician

2. Medical engineer

3. Microbiologist

3. 疫 学						
年 次 (4月～3月)	1990	1991	1992	1993	1994	
1. 消化器疾患者の疫学的調査		→				
2. 疫学的調査の解析			→			
3. 健康示数調査			→			
4. あま限られた地域における 消化器性疾患の予防計画					→	
専門家派遣		—	—		—	
研修員受け入れ				—		
4. そ の 他						
年 次 (4月～3月)	1990	1991	1992	1993	1994	
1. 看護学		→				
2. 特別講義		—	—	—	—	
専門家派遣						
1. 看護婦		—				
2. 特別講義		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
調整員	—	—	—	—	—	

4. プロジェクト実施上の留意点

今回の実施協議調査団に参加し、ドミニカ共和国側との協議を通じ、プロジェクトをより円滑に実施するために留意しておくべき点、あるいは早急に対応すべき措置等について以下のようなことを考えた。これらの中には、最初の事前調査団員として参加した時以来ずっと感じているもの、また、プロジェクト実施にあたり慣例により当然とるべき措置も含まれているが、以下、列記する。

4-1 組織上の問題点

1. ドミニカ共和国側組織

(1) Coordinating committee

ルイス・E・アイバル病院院長を長とし、ドミニカ共和国保健省の次官、日本人専門家のチームリーダー等を含む両国の主要メンバーで構成されるプロジェクト協力体制の最高議決機関であり、プロジェクトの進行状況、専門家派遣計画、カウンターパートの推薦、生じてきた種々の問題点につき十分な討議を行い、必要があれば解決を見つけたす機能をもつものである。したがって、その開催は例えば年に何回というような画一的なものではなく、臨機応変に双方が話し合いのもとで開催し、この委員会の機能を十分に生かす必要がある。同時にこの委員会の記録を完全に保存する工夫も講ずべきである。

(2) 消化器疾患センターの組織とその運営。

センターはアイバル病院の一部局とし、既設病院の各部局、施設と密接な連携をとりながら運営するという基本方針が双方で確認されている。現時点ではセンターの組織と既設の病院組織との関係を示す組織図はまだ提出されていないが、既設部局から、消化器内科、検査部（病理部）、疫学部は完全にセンターに移行し、小児科、放射線部は、センターと兼任となるらしい。ドミニカ共和国側の内部事情から当分の間、センター長は置かず、院長がセンター長を兼務することになるらしい。センターの運営にかかわる種々の問題点は、院長を長とし、これら各部局の長と日本からの各専門家で構成される運営委員会のようなものを設置し、討議されるべきである。また、センターに設置する検査部門はアイバル病院全体の検査部にすることで双方が合意しているが、ともすると、その他の業務でもセンターに経済的支援を要求してくる可能性がある。このような事態は可能な限り避け、センター本来の業務遂行に支障が出ぬよう注意すべきである。

(3) センター運営のための要員確保

基本設計調査の時点で双方が確認したセンター要員計画（基本設計調査報告書、56頁参照）の完全な実施、また長期調査で双方が確認した一部検査技師の全日勤務体制への移行に関して

ドミニカ共和国側に強く要望を行ったが、これらの完全実施はセンターの今後の運営のための最も基本的な部分であるので今後もねばり強く要求していかねばならない。

2. 日本側組織

(1) 国内委員会の設置

日本から派遣される適切な専門家の決定、ドミニカ共和国からの研修員受け入れ、供与機材の決定、暫定実施計画の見直しなど、プロジェクト運営に関する日本側の最高議決機関である国内委員会を大分医大、関係各省からの構成で設置し、総合的な意見調整を行い、適切で円滑、密度の濃いプロジェクト運営のための立案を行うべきである。

(2) 技術協力と共同研究のための分野別責任者の決定

プロジェクトの実行に直接関与する大分医大内に、プロジェクト実行のためのしっかりした組織を確立し、5年間を見通しての専門家の計画的派遣、技術協力と共にドミニカ共和国側と、あるいは日本人専門家の他の分野とどのような共同研究を実施するのか検討とその実施計画、その成果の公表等を指導する責任者を決定する必要がある。現在、学内は既にこのプロジェクトの実質的推進組織としての国際交流委員会小委員会があるが、その構成員からそれぞれの分野別の責任者を任用するのが望ましい。

4-2 予算

せいた一設立に伴うドミニカ共和国側の維持、管理費用は年間約190万ペソにのぼる（基本設計調査報告書、57頁参照）が、検査部門の年間総検体数を75万件と仮定すると、それに更に4～50万ペソが必要となる。ドミニカ共和国側はこの費用を、大統領特別予算から確保するよう努力する旨約束はしているが、センター開設時に揃えて確保することは期待できない。しばらく予算額上昇の推移を眺める必要があると同時に、最初から過大な期待をしないよう実施計画を立案すべきである。また、特にセンター検査部門の臨床検査試薬、放射線部門のフィルム等の消耗品に対しては、格別な配慮と計画性（5年間で日本側負担を零にする）をもって対応すべきであると考ええる。

4-3 暫定実施計画の基本方針とその評価

1. 暫定実施計画の基本理念

実施計画を策定するにあたり特に留意した事項は以下の通りである。

(1) 事前調査での合意に従い、大目的としての消化器疾患の分野における医学、医療のレベルアップ達成のため、臨床医学（内視鏡、X線、超音波、小児科学）、臨床病理検査、疫学、そのたの4つの小目的を設定した。

(2) これらのうち、最初の1～2年間は特に臨床病理検査機能のレベルアップに力を注ぐことにした。

(3) 各小目的内では比較的容易な技術協力を先行させ、次第に難しい技術へと進むが、非常に高額のコストがかかる検査、頻度の少ない検査などの技術協力は避け、また、総合的な検査（例えば下痢便検査を細菌学、寄生虫学、ウイルス学の面から検査する）が重要と考えられる場合はそれを可能にするよう配慮した。

(4) 同一分野で複数の日本人専門家が派遣される場合は、お互いにその専門分野をカバーすることができるよう配慮した。

(5) 各専門分野における技術協力の内容をできる限り小さく分け、評価を容易ならしめるよう心掛けた。

(6) 検査部門を利用して、両国関係者の基礎研究を可能ならしめるよう心掛けた。

2. 暫定実施計画の運用にあたって

技術協力に当たっては、日本人専門家は計画にしたがい、ただ漠然とドミニカ共和国に向かうだけでは何の成果も挙がらない。先に述べた分野責任者の協力と頻繁な交信のもとに、自分はこのような技術協力と同時にこのような調査を行ってくるのだという目的意識をもって貫くことが重要で、相手側にも折りにふれてその意義を明確にすることが必要である。

しかし、これはあくまで暫定計画であり、これまで双方が協同して仕事をしたことはなく、相手の実力の程は不明である。暫定計画を考え直す点も出てくることが予想されるが、その場合は思い切った早めの変更が望ましいと考える。

3. 評価に対する対策

先に述べたように、技術協力の内容を細分化したことも評価を得やすくするための一方策と考えるが、何にも増して重要なことは、センターで行ったことの全ての項目とその結果について記録を完全にとり、保存することであり、その重要性をドミニカ共和国にも十分に理解して貫く必要がある。

この目的のため、必要ならばコンピューターの導入も考えるべきだと考える。そしてこれらの記録をまとめて、一年単位の成果を、報告書や学術論文として各分野毎に発表するようにしておけば、評価の際、改めてデータを整理し直す必要もないのではないかと考える。

4-4 まとめ

国際協力は決して日本式のやり方の押し付けでは成功しないといわれる。相手の国の長い間培われてきた文化、考え方、社会環境があり、それを十分に理解した上で相互理解を積み重ね、むしろ相手の国から何かを学び取ろうという謙虚な気持ちがあってこそ成功するものであろう。そうはいっても、一定期間内にこれだけの内容の技術協力をしおえなくてはならないとなると、向こうのペースに合わせてばかりいたのではそれも困難になり、評価に堪え得なくなる。そこにチームリーダーの力量が発揮されることになる。今回のプロジェクトは、相手国がスペイン語圏であるので言葉のハンディが大きく介在するので、日本から行く専門家はスペイン語をかなり勉強

して行く必要がある。幸い、ドミニカ共和国の人々は勉学意欲も強く、また感謝の気持ちもある。ドミニカ共和国ではすすんで先方の人々と交流を深め、相互の信頼関係を築くように努めれば必ずやこのプロジェクトはうまくゆくものと確信している。